

公共施設評価シート

施設名称

東岐波ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%～80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%～25%未満)
	合計	-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震改修不要(1981年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	0	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

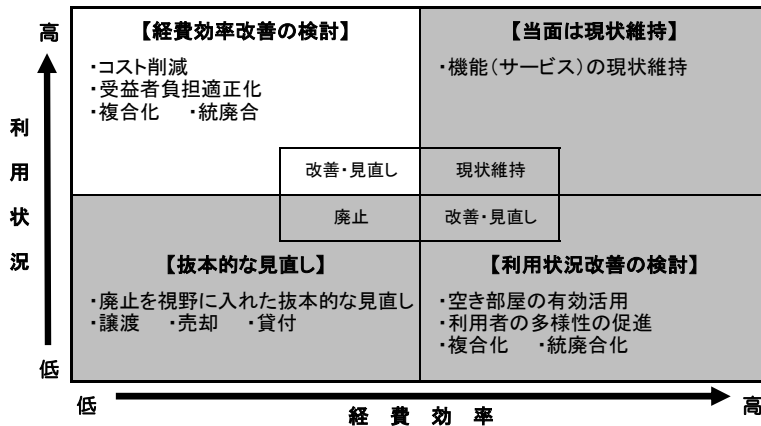
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

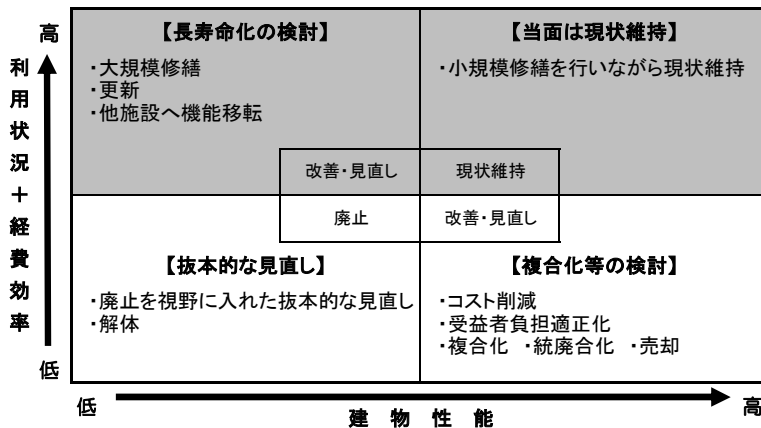
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	-2
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い講堂の55.7%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-1
建物性能(ハード)に関する評価	0
<p>築40年。耐震性能判定値は基準内であるが部分的な補強について提案を受けている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し、やや増加している。維持管理費は他施設と比較して高い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

西岐波ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円~600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
	合計	2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震改修不要(1981年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
	合計	0	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

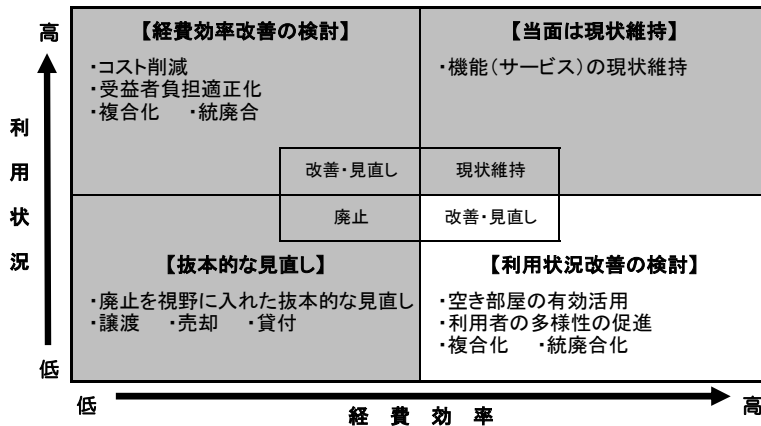
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

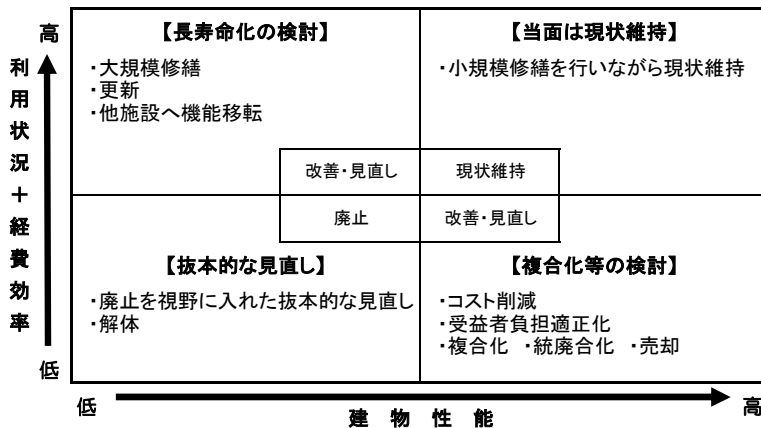
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	2
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い講堂(本館2階)の69.6%で趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室や団体事務所など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	0
<p>築42年。耐震性能判定値は基準内であるが、部分的な補強について提案を受けている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し、減少している。維持管理費は他施設と比較して安い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

恩田ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%～25%未満)
	合計	-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
	合計	0	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

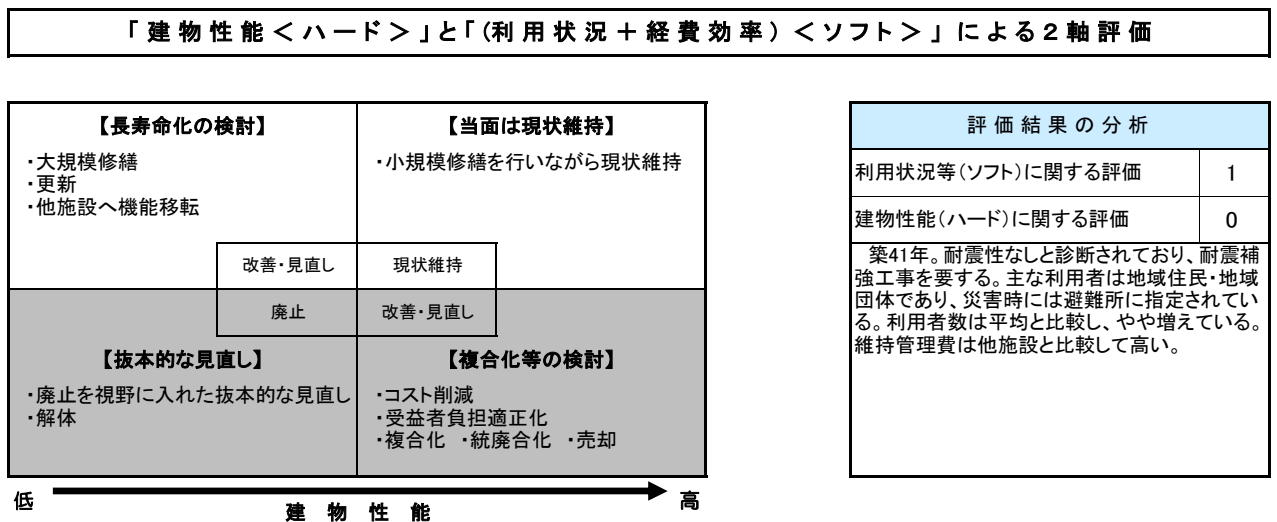
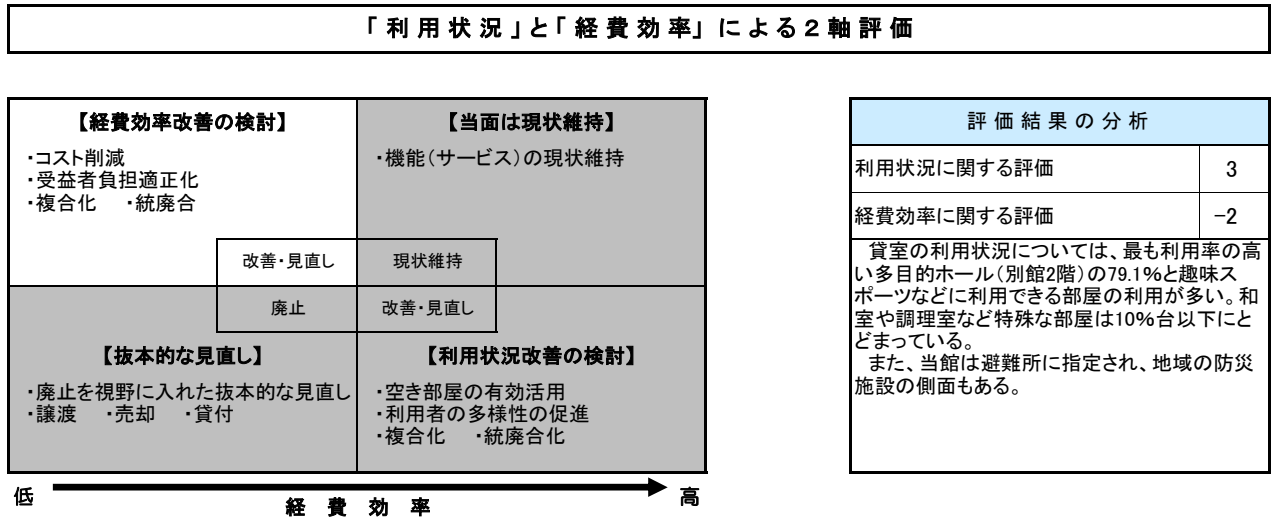
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析

市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。

公共施設評価シート

施設名称

岬ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
	合計	-6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

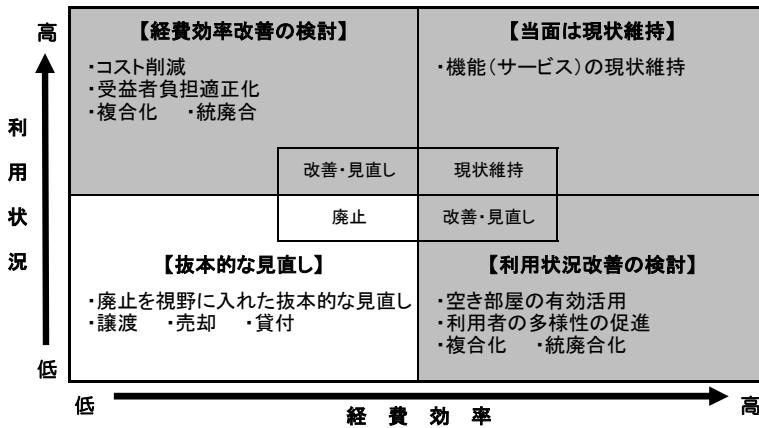
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

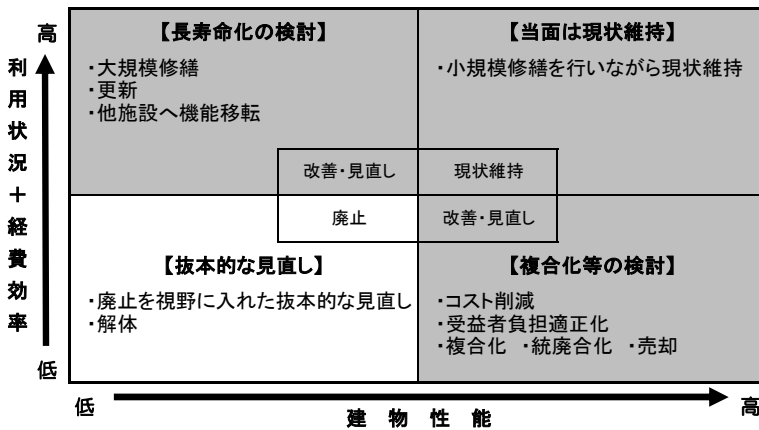
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	-2
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い保育室の28.0%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。和室や調理室など特殊な部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-4
建物性能(ハード)に関する評価	-6
<p>築45年。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し減少している。維持管理費は少ないが、利用者1人当たりの市負担額はかなり高く、当該経費に対する直接的収入の割合もかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在建設中の複合化施設の竣工後、機能移転する予定である。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

見初ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-7	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

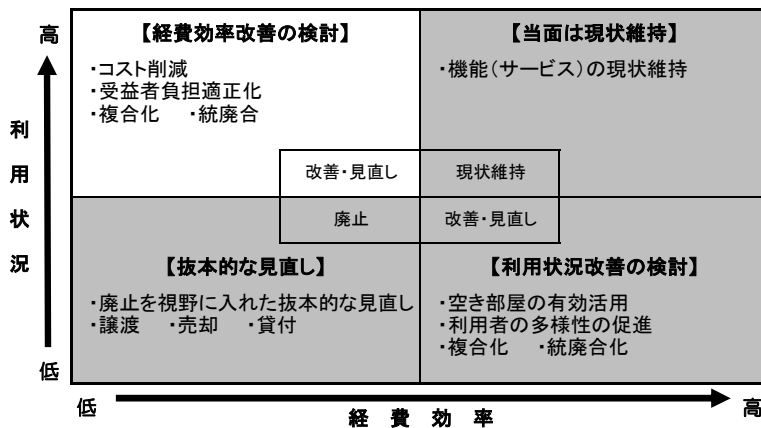
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

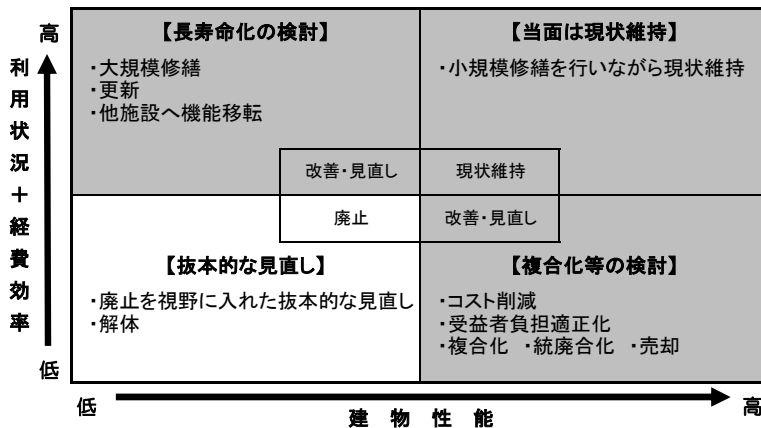
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	-3
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い和室(1階)の35.1%と趣味などに利用できる部屋の利用が多い。調理室など特殊な部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-2
建物性能(ハード)に関する評価	-7
<p>築44年。耐震性なしと診断され、耐震補強工事には建て替えと同程度の費用を要する。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。維持管理費が高く、かつ、当該経費に対する直接的収入の割合がかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。耐震補強工事には多額の費用を要するため、近隣の公共施設への機能移転を検討する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称	神原ふれあいセンター
------	------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		11	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

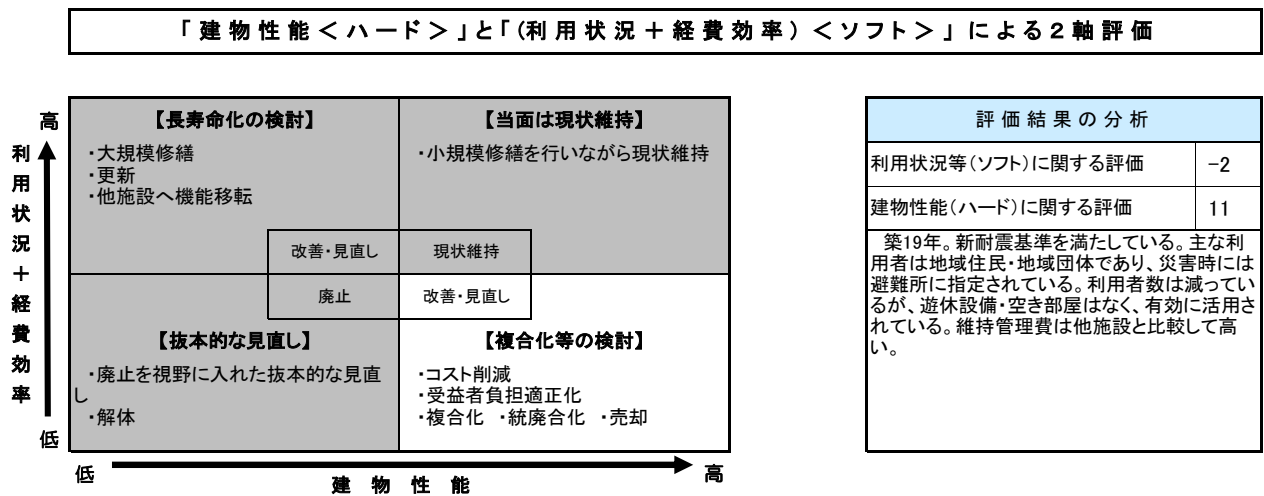
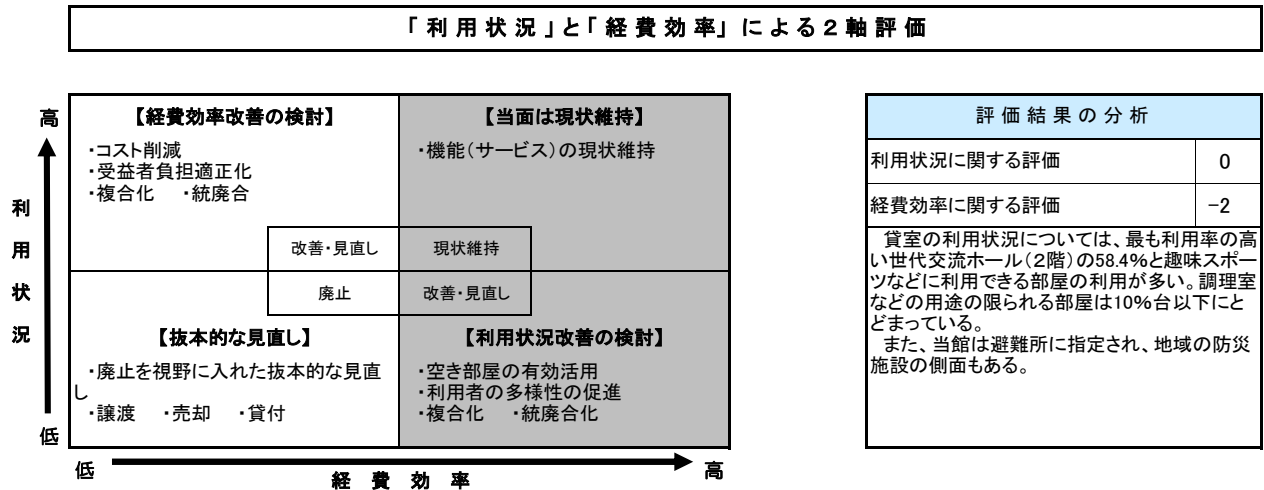
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析

市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。

公共施設評価シート

施設名称

琴芝ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-6	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		-5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

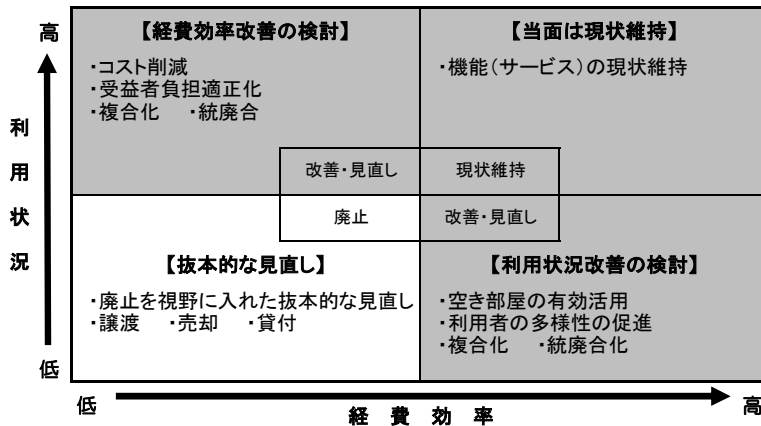
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

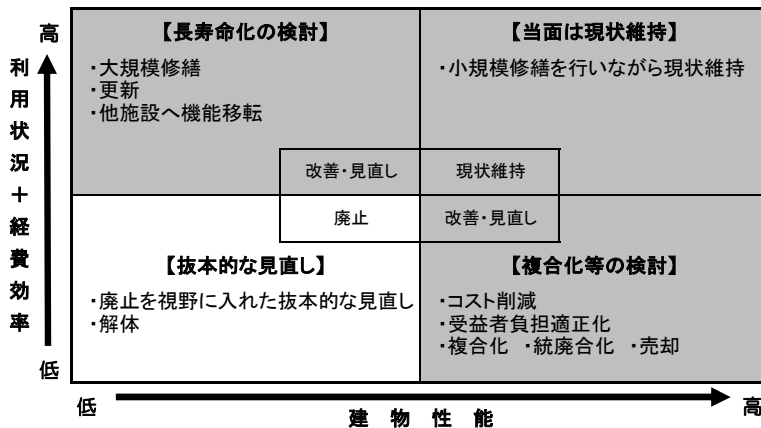
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	-6
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い大会議室(本館2階)の57.8%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室など特殊な部屋は10%台以下にとどまっている。また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-8
建物性能(ハード)に関する評価	-5
<p>築42年。耐震性なし。耐震補強工事は高額の見込。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は減少している。維持管理費は少ないが、利用者1人当たりの市負担額は高く、当該経費への直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ● 高
法令等の設置義務	低 ● 高
行政関与の必要性	低 ● 高
施策上の必要性	低 ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ● 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。耐震補強工事には多額の費用を要するため、近隣の公共施設への機能移転を検討する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

新川ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		4	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

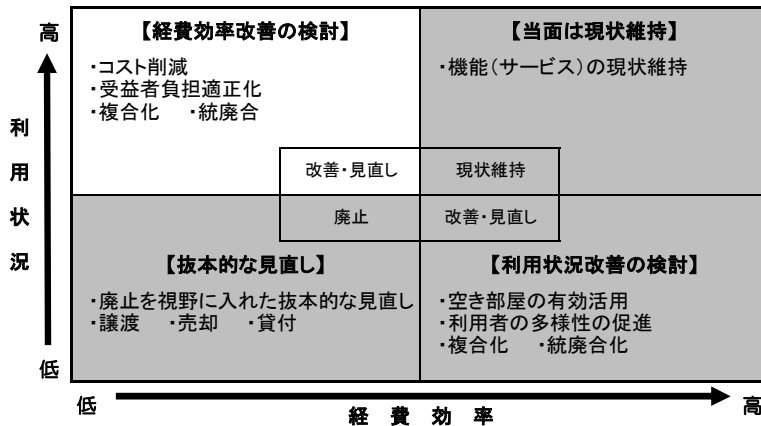
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

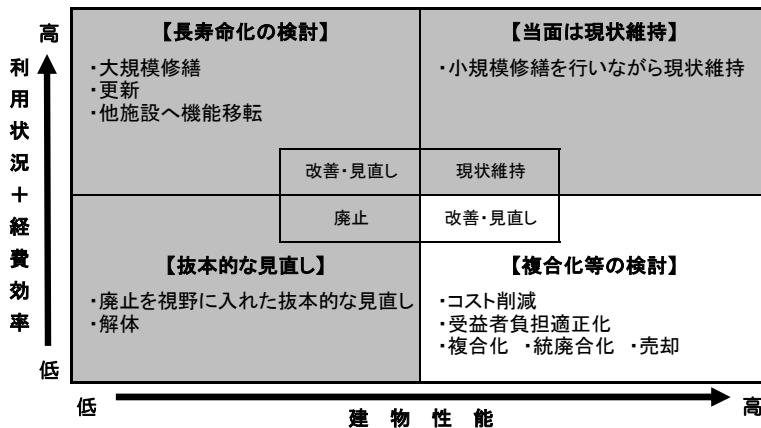
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	-2
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い大会議室(本館2階)の49.7%で趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-1
建物性能(ハード)に関する評価	4
<p>築43年。耐震性なし。耐震補強工事は高額の見込。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は減少している。維持管理費は少ないが、利用者1人当たりの市負担額は高く、当該経費への直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。耐震補強工事には多額の費用を要するため、近隣の公共施設への機能移転を検討する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

鶉の島ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	4	2	過去3カ年平均と比較して、増えた(1割以上)
利用者数の目標達成率	4	2	達成(100%以上)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	5	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-5	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
	合計	-6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

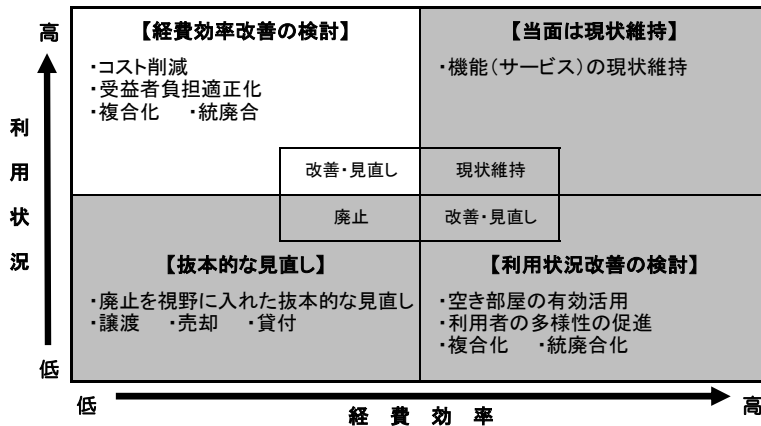
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

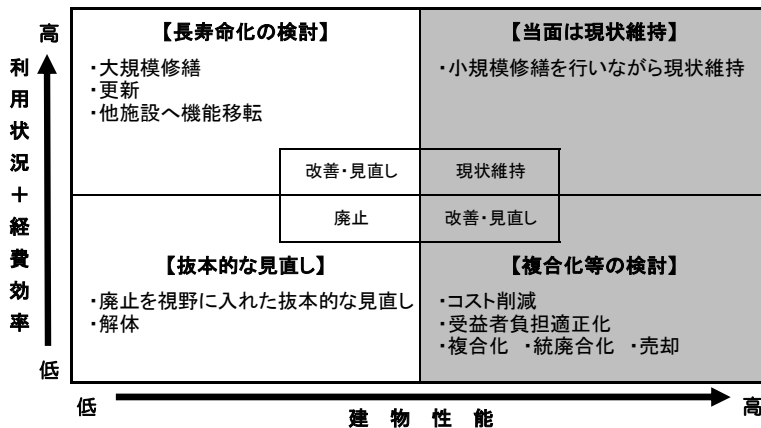
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	5
経費効率に関する評価	-5
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い大会議室(本館2階)の41.1%、趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用率が多い。調理室など用途の限られる部屋は利用率が低く10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	-6
<p>築41年。耐震性なし。耐震補強工事は高額の見込。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均との比較では大幅に増えているが、維持管理費が高く、かつ、当該経費に対する直接的収入の割合はかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。耐震補強工事には多額の費用を要するため、近隣の公共施設への機能移転を検討する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

藤山ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
	合計	-4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

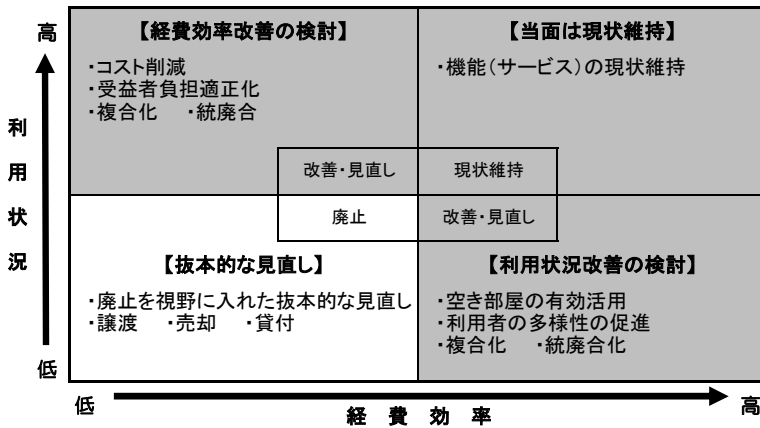
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

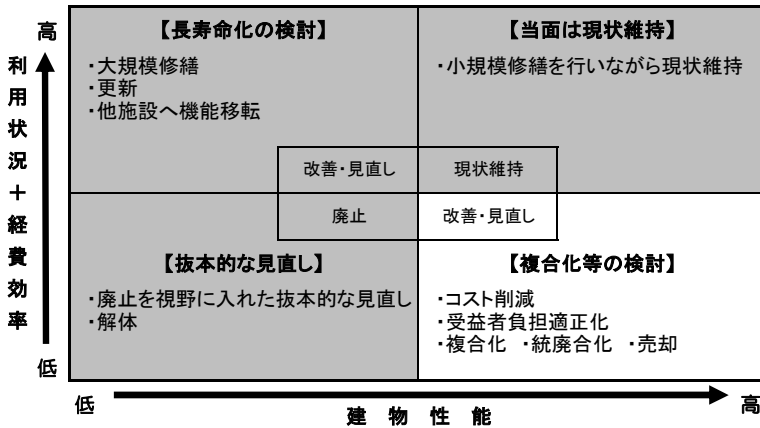
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	-4
<p>貸室の利用状況については、最も利用率が高いのは会議室(1階)の59.4%であり英会話や詩吟などの趣味への利用が多い。調理室など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-6
建物性能(ハード)に関する評価	6
<p>築25年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は減少している。維持管理費が高く、当該経費への直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

原ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円~600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		-9	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

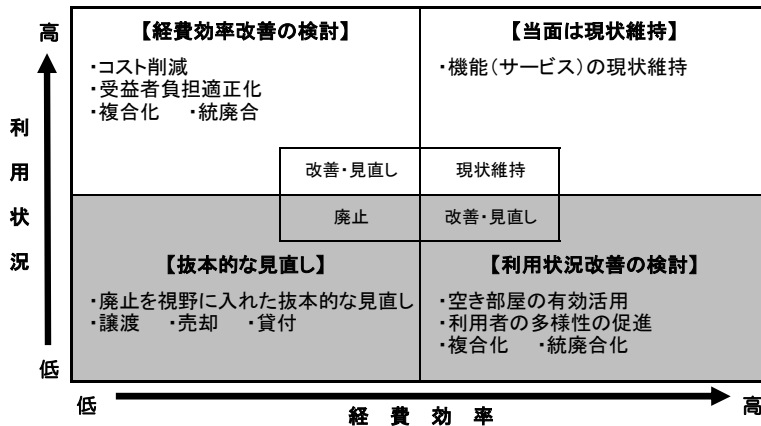
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

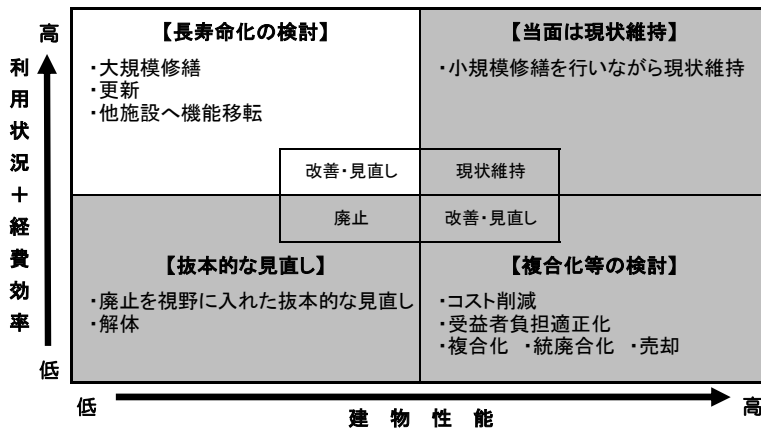
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	0
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い講堂(本館2階)の59.3%で趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	-9
<p>築44年。耐震性能判定値は基準内であるが、部分的な補強について提案を受けている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。維持管理費は他施設と比較若干高いが、利用者1人あたりの市負担額は少ない。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

厚東ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	4	2	過去3カ年平均と比較して、増えた(1割以上)
利用者数の目標達成率	4	2	達成(100%以上)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	5	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-5	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	-2	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

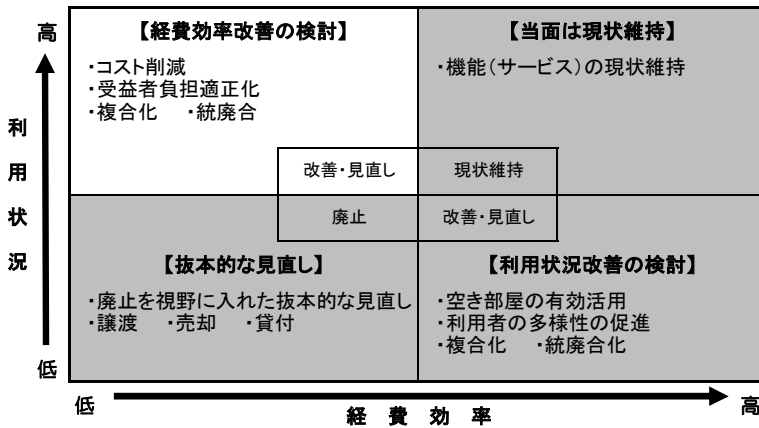
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

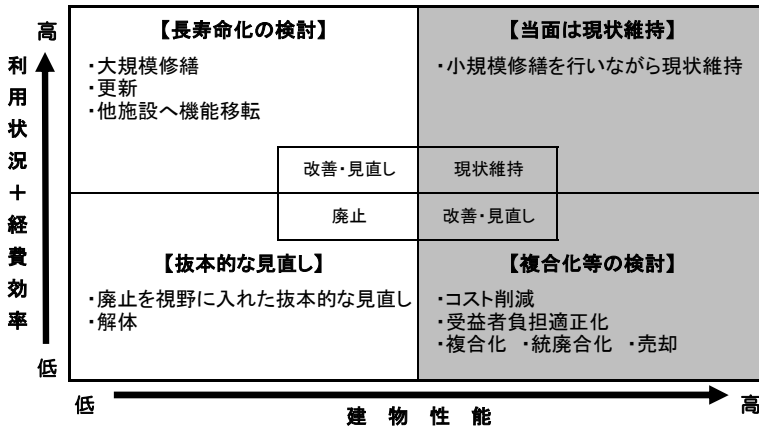
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	5
経費効率に関する評価	-5
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い講堂(本館2階)の49.3%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室や和室などの用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	-2
<p>築38年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は、過去平均と比較すると大幅に増えている。維持管理費が若干高く、かつ、同経費に対する直接的収入の割合はかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

二俣瀬ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-6	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

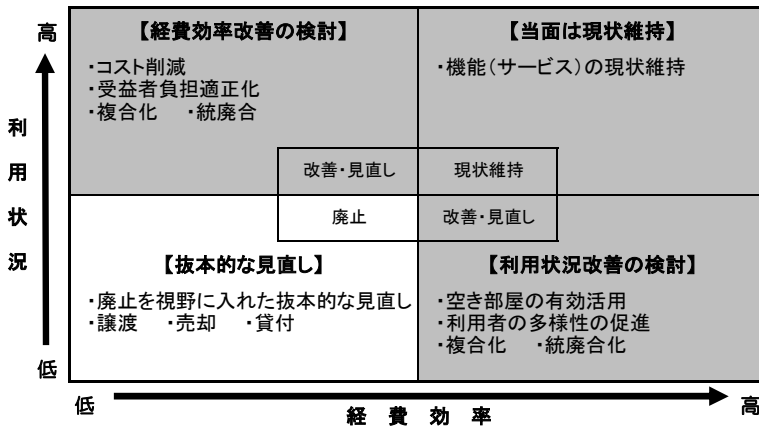
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

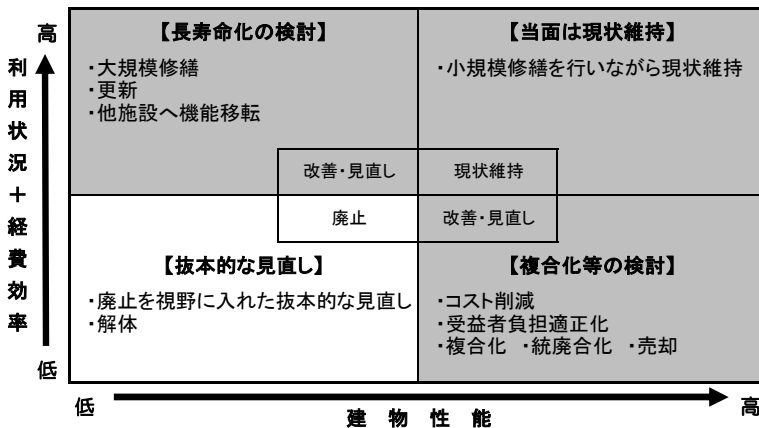
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	-6
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い会議室(本館1階)の24.8%、次いで講堂(本館2階)の23.0%と趣味などに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室や図書室などの用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-7
建物性能(ハード)に関する評価	-3
<p>築36年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は、過去平均と比較するとやや減少している。維持管理費が比較的高く、かつ、同経費に対する直接的収入の割合はかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

小野ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		-1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-6	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

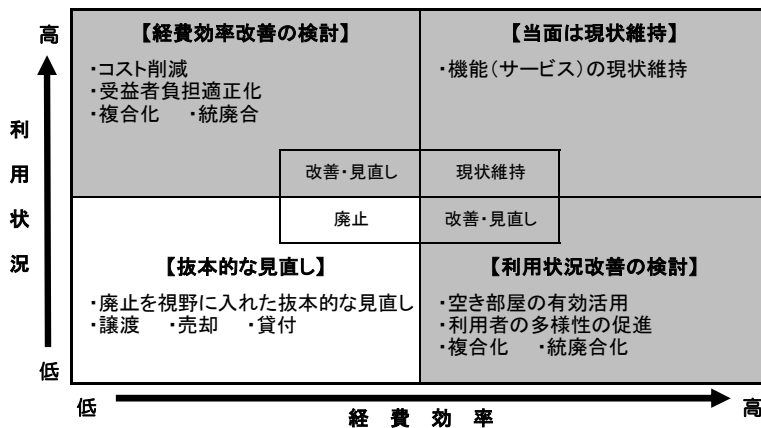
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

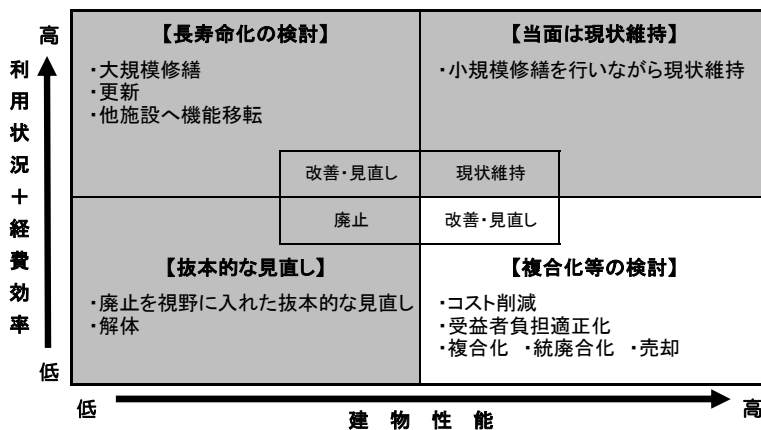
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	-6
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い会議室(本館1階)の24.2%と趣味などに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室や和室などの用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-7
建物性能(ハード)に関する評価	1
<p>築34年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は、過去平均と比較するとやや減少している。維持管理費が比較的高く、かつ、同経費に対する直接的収入の割合はかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称	小羽山ふれあいセンター
------	-------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
合計		-4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

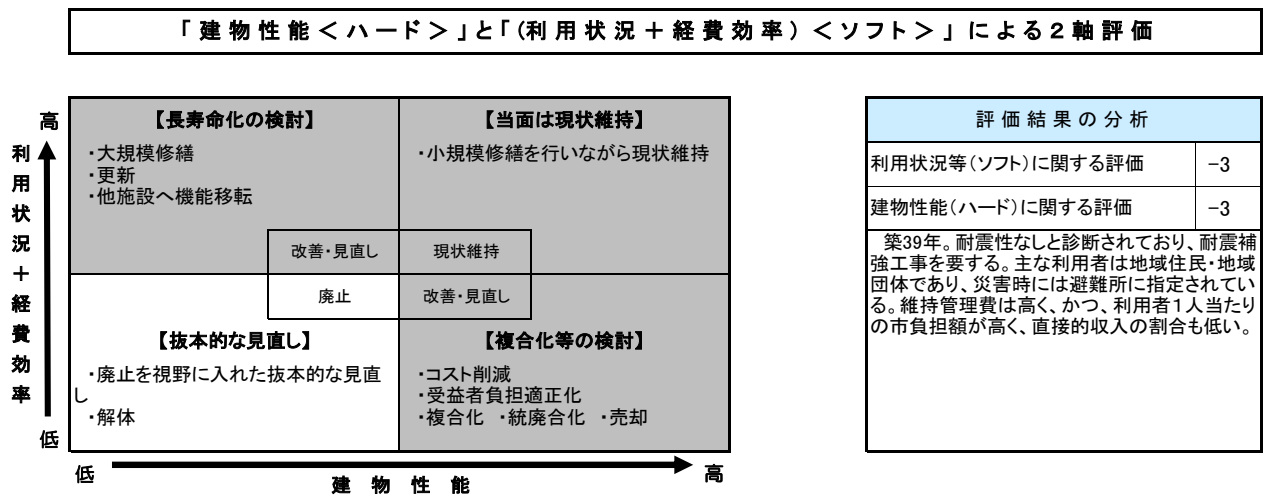
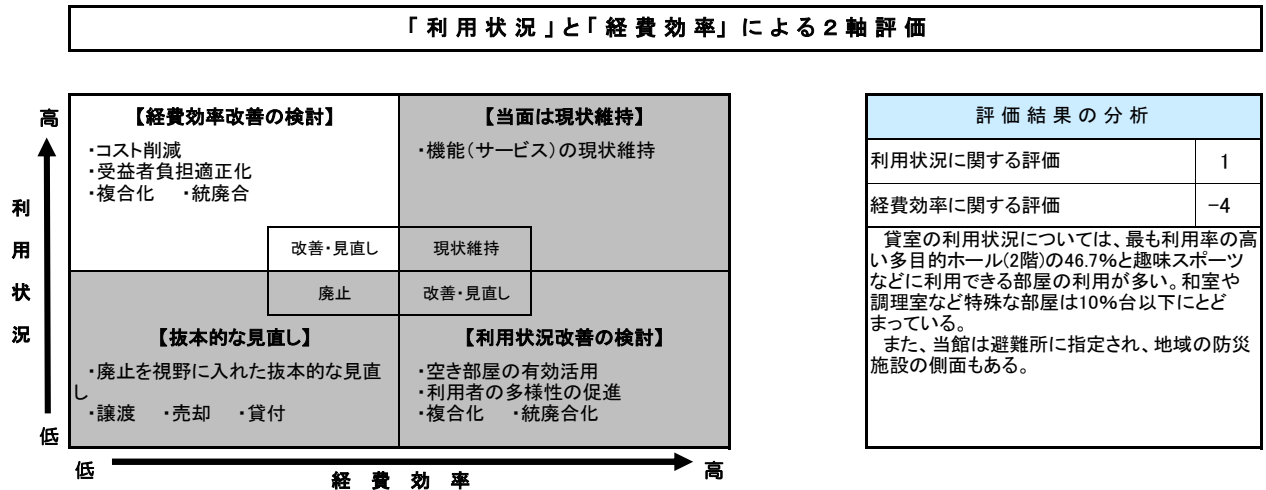
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析

市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。

公共施設評価シート

施設名称

常盤ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

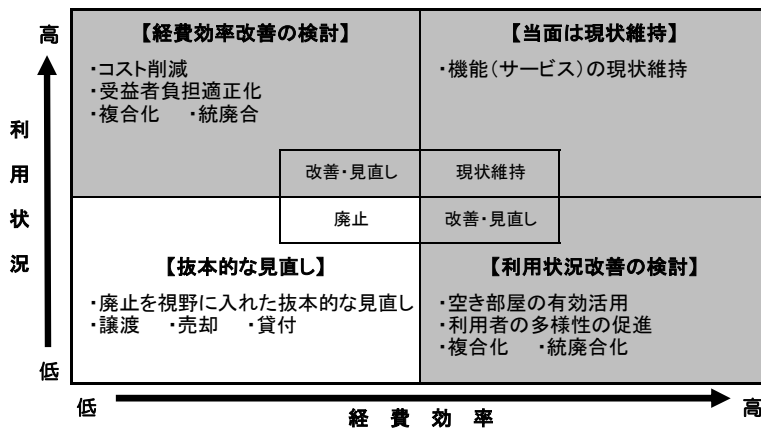
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

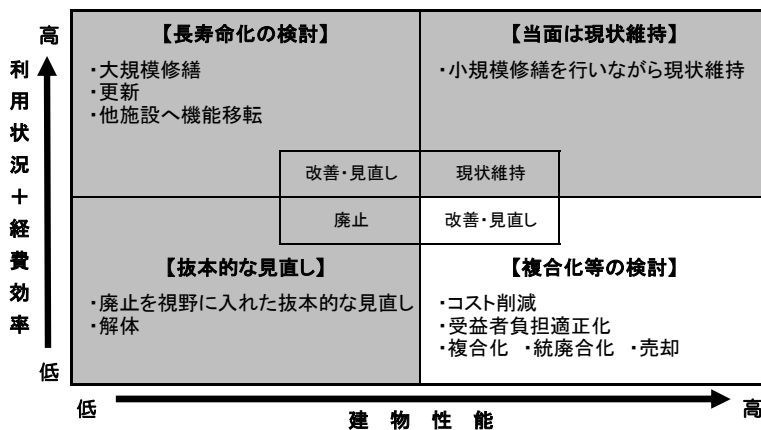
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	-3
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い老人憩いの間(本館1階)の52.6%と趣味などに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室や和室など用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-5
建物性能(ハード)に関する評価	6
<p>築35年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し大きく減少している。維持管理費が高く、かつ、当該経費に対する直接的収入の割合はかなり低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

川上ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-6	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	9	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

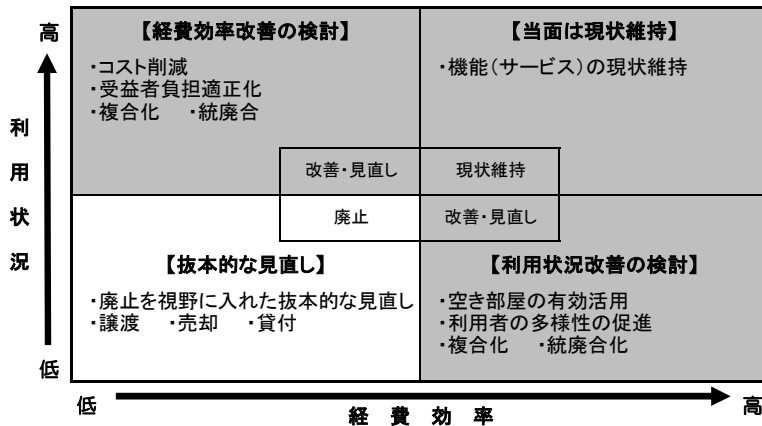
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

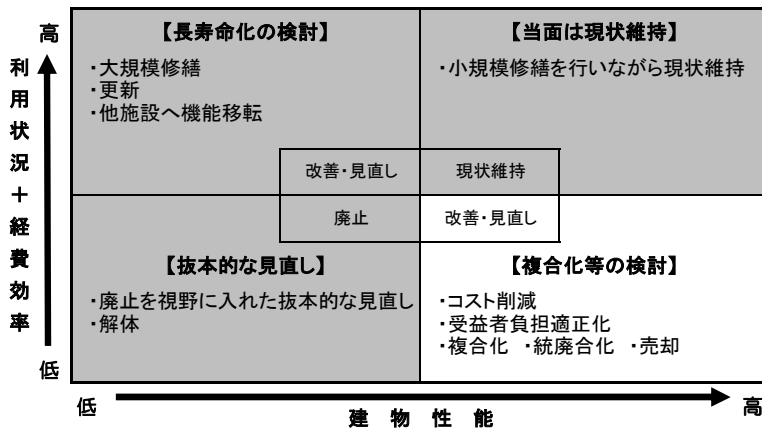
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	-6
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い大ホールの46.0%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室など特殊な部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-8
建物性能(ハード)に関する評価	9
<p>築29年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し大きく減少している。維持管理費は高く、かつ、利用者1人当たりの市負担額が高く、直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

西宇部ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
	合計	-1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
	合計	-3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
	合計	9	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

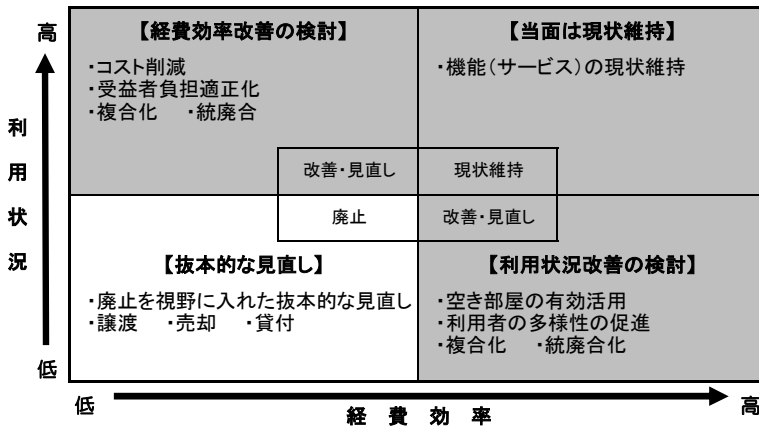
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

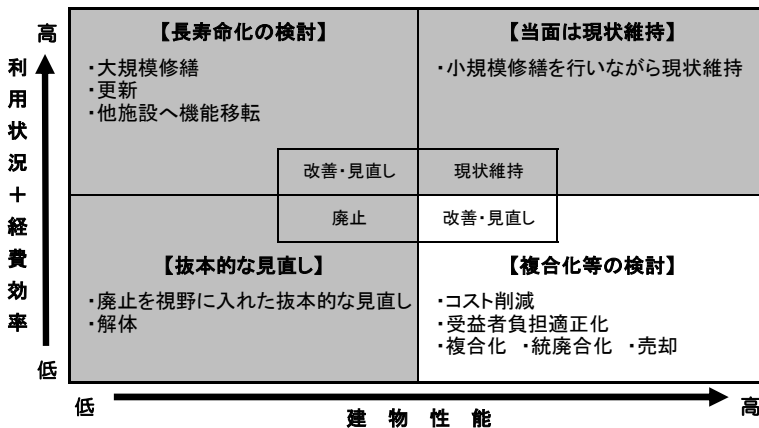
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	-3
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い世代交流ホール(2階)の59.6%と趣味などに利用できる部屋の利用が多い。調理室など用途の限られる部屋は10%以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-4
建物性能(ハード)に関する評価	9
<p>築21年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し、やや減少している。維持管理費は高く、かつ、利用者1人当たりの市負担額が高く、直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

黒石ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%～25%未満)
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

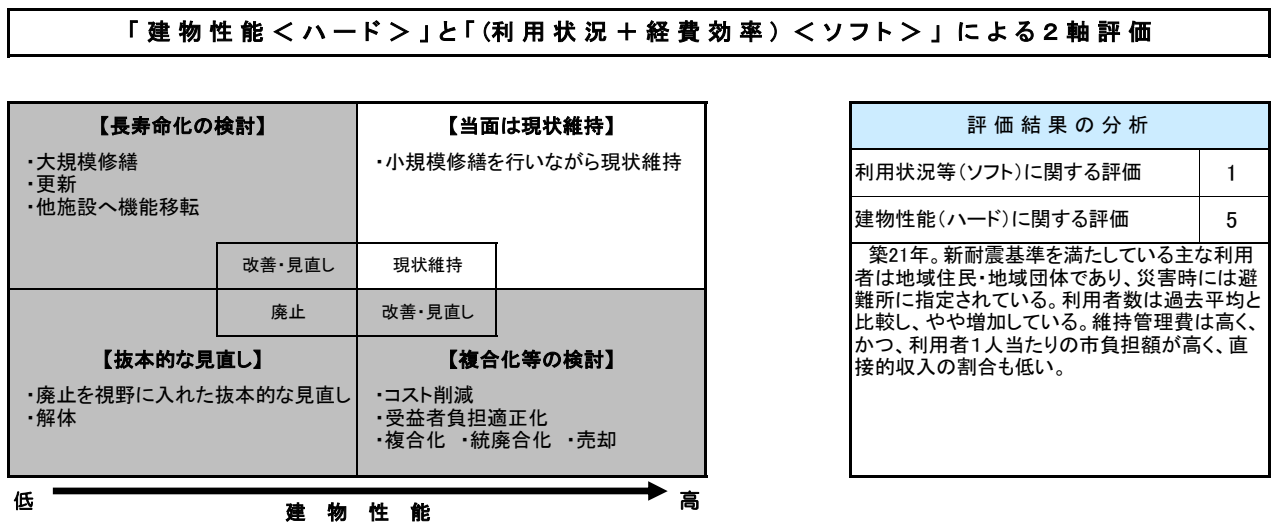
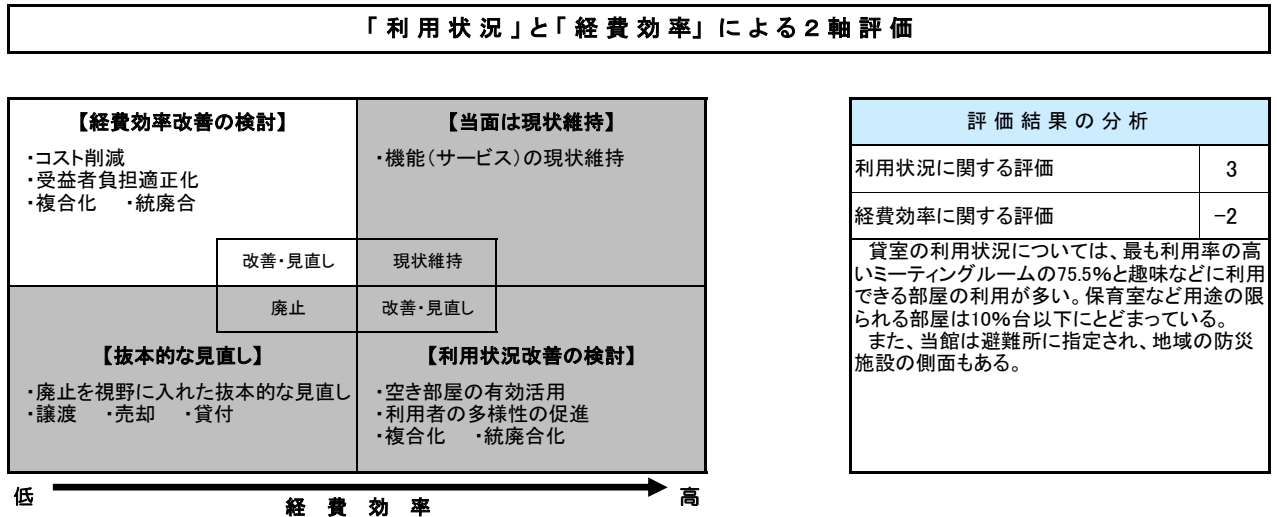
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。	

公共施設評価シート

施設名称

船木ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%～25%未満)
合計		-3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震改修済(1981年以前に建設された施設で、耐震改修済)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

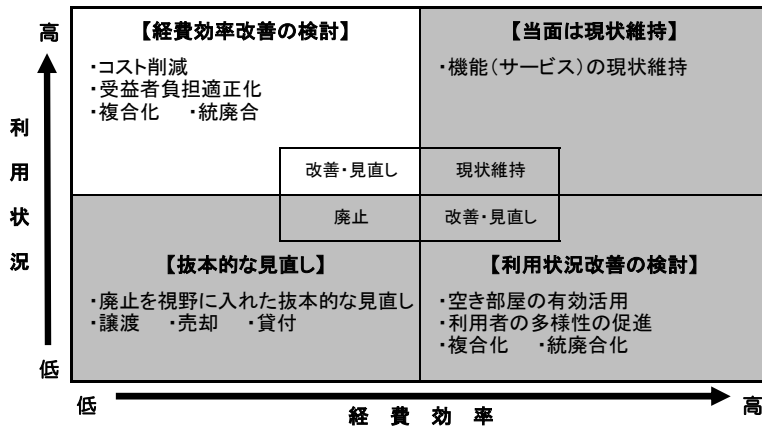
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

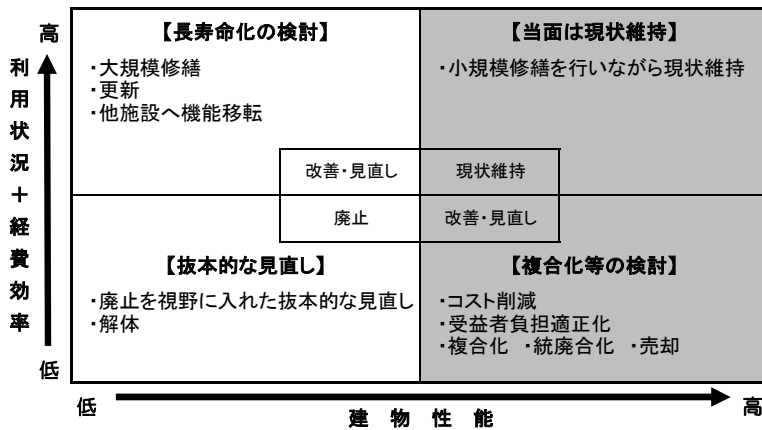
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	-3
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い講堂(本館2階)の44.8%と趣味やスポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。生活実習室などの用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	-3
<p>築45年。平成27年度に耐震補強工事を実施。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数はやや増加している。維持管理費は高く、かつ、利用者1人当たりの市負担額が高く、直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

万倉ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%～80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

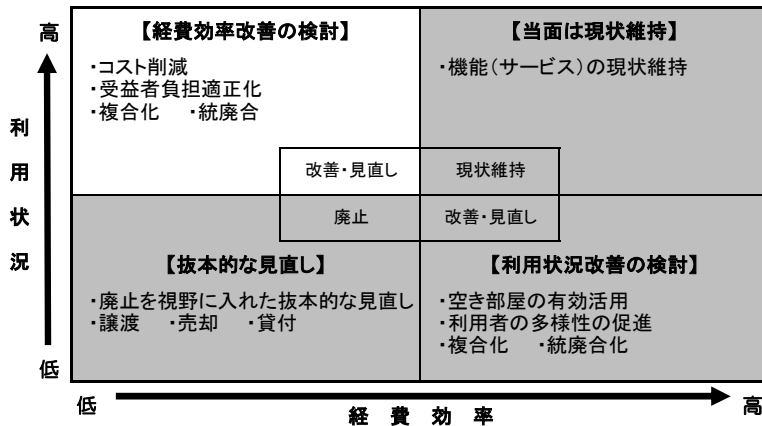
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

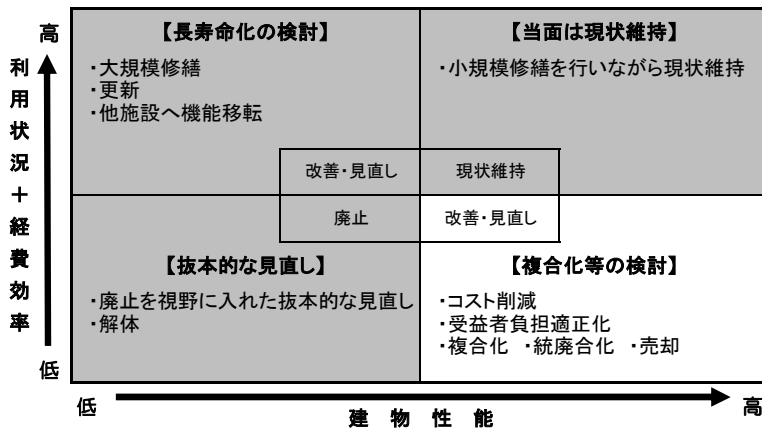
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	-4
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高い多目的室(本館1階)の35.3%、趣味やスポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理室などの用途の限られる部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-3
建物性能(ハード)に関する評価	5
<p>築20年。新耐震基準を満たしている。主な利用者は地域住民・地域団体であり、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し、やや増加している。維持管理費は高く、かつ、利用者1人当たりの市負担額が高く、直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

吉部ふれあいセンター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	1	-2	未達成(60%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難所」「避難所」に指定されている施設
合計		-3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-6	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

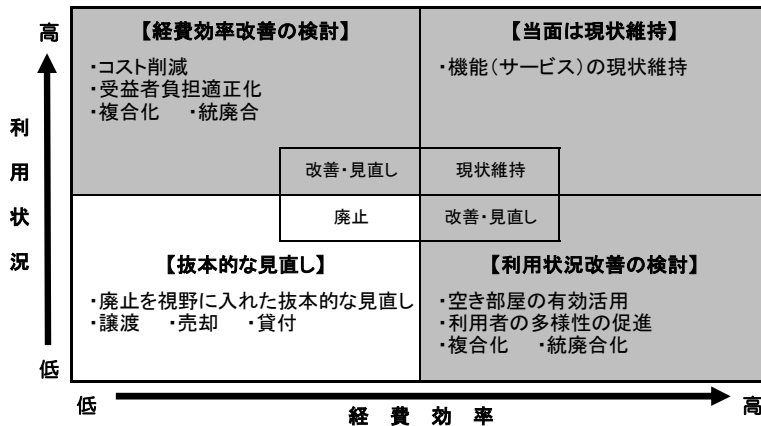
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

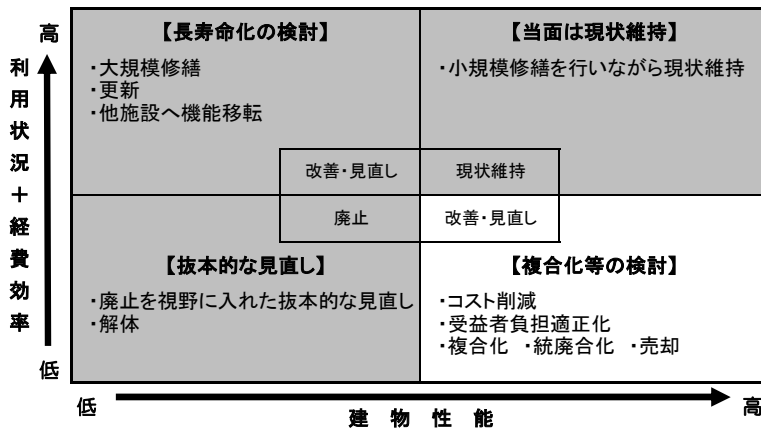
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-3
経費効率に関する評価	-6
<p>貸室の利用状況については、最も利用率の高いミーティングルーム(本館1階)の23.5%と趣味スポーツなどに利用できる部屋の利用が多い。調理実習室など特殊な部屋は10%台以下にとどまっている。</p> <p>また、当館は避難所に指定され、地域の防災施設の側面もある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-9
建物性能(ハード)に関する評価	6
<p>築22年。新耐震基準。主な利用者は地域住民・地域団体。災害時の避難所指定あり。利用状況に関する評価が低いのは、H28利用者数の突出による平均値の上振れなどが要因である。維持管理費は利用者1人当たりの市負担額が高く、直接的収入の割合も低い。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ● 高
法令等の設置義務	低 ● 高
行政関与の必要性	低 ● 高
施策上の必要性	低 ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ● 高

評価結果の分析	
<p>市民福祉の増進、地域住民の健全育成、生涯学習の推進を目的として設置され、地域活動の拠点や災害時の避難場所として機能する重要な施設である。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

アクトビレッジおの

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	4	2	過去3カ年平均と比較して、増えた(1割以上)
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円～600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		1	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		0	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

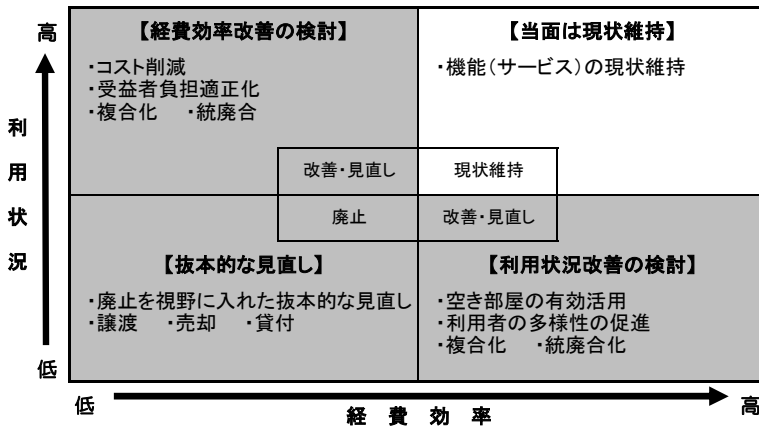
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

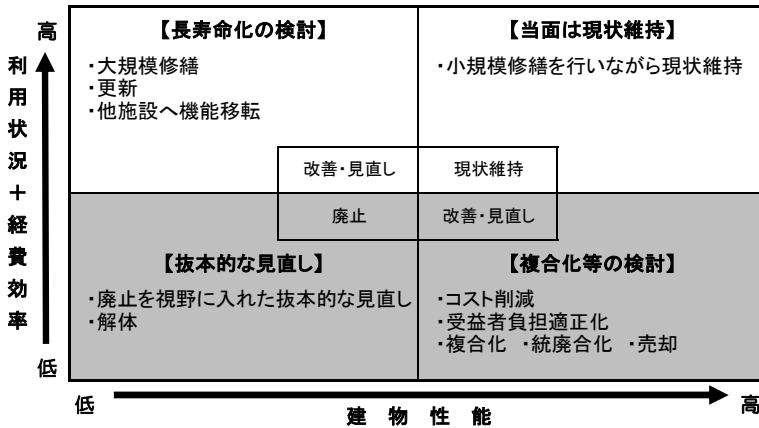
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	1
環境教育、レクリエーション、スポーツを基本コンセプトに市民交流の拠点施設として設置されたものであり、市の施設として類似しているものではなく有効に活用されている一方、指定管理者制度等による取り組みにより、益々の経費効率化を図る。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	4
建物性能(ハード)に関する評価	0
築後13年経過。新耐震基準を満たしている。環境学習体験、レクリエーション等で利用されており、災害時には避難所に指定されている。利用者数は、過去3か年平均と比較すると大幅に増えており、指定管理者制度による取組により、さらなる経費効率化を図る。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
環境教育、レクリエーション、スポーツを基本コンセプトに市民交流の拠点施設として設置されたものであり、市の施設として類似しているものはない。現在の立地や近隣施設の場所、敷地等の状況から現在の施設を活用する。	